

■ 学位論文要旨（修士）

明石康の和平交渉

—カンボジアとボスニアとの比較—

小 石 祥 子

本論文は、カンボジア紛争とボスニア紛争において和平交渉を担当した明石康が、両方で異なる評価を受けたことに注目し、同じ人物が行ったにもかかわらず、一方では称賛され、他方では批判されるという評価の違いが生じた理由を明らかにしようとした。

カンボジア紛争は1970年に起こったロン・ノルによるクーデターから始まった。ベトナムや中国の介入により紛争の様相は複雑化し、約30年後の1989年のパリ和平協定によってようやく終結した。国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）はこのパリ和平協定に基づいて国連安全保障理事会が設置した暫定的な統治機構である。その任務は「停戦・武装解除」「難民帰還と定住促進」「人権監視」「暫定的な行政分担」「選挙実施」「国の復興・再建」の6つであり、明石は1992年1月から93年9月まで UNTAC・国連事務総長特別代表としてこれらの活動を指揮した。明石はシアヌークやソン・サン、キュー・サンファンなどの人物と折衝を重ね、各勢力の武装解除及び民主的な総選挙が行われるように尽力した。第1回国民議会選挙は1993年の5月23日から28日にかけて実施された。ポル・ポト派の妨害があったにもかかわらず、有権者の89.56%が選挙に参加した。

この選挙成功について、ガリ国連事務総長は明石に「目覚ましい高投票率はカンボジア国民の民主主義への熱望を表している」と手紙でその功績を称賛した。シアヌークは「我々の素晴らしい味方、明石さんが今日帰る。本当にお世話になった。平和をつくってくれ

た。その恩を忘れてはいけない」と語っている。ロード・アメリカ国務次官補は、カンボジア和平を「この20年間で最も輝かしい成功」と評価し、明石と、UNTAC 軍事部門代表だったサンダーソン將軍及び国連自体を「その卓越した努力」で、ノーベル平和賞に値すると称賛した。

カンボジア和平を成功させた明石は、続いて1994年1月に旧ユーゴへと赴任した。旧ユーゴ紛争は、旧ユーゴの各共和国で行われた議会選挙から始まった一連の紛争の総称である。武力紛争が始まったのはクロアチアからだったが、それが翌年にボスニアに飛び火した。ボスニア紛争は1992年に行われた独立するか否かをめぐる選挙をきっかけに始まり、戦闘は独立を望むムスリム人・クロアチア人勢力と独立を拒否するセルビア人勢力との間で行われた。当初はECが紛争調停を行っていたものの、停戦には至らず、国際連合保護軍（UNPROFOR）が動員された。明石は国連事務総長特別代表として旧ユーゴに赴任し、停戦調停を行った。

しかし調停は難航し、また武装解除も思うようには進まなかった。北大西洋条約機構（NATO）の空爆のきっかけとなったのは、1994年2月に起こったマルカレ市場事件である。サライエヴォの青空市場に砲撃が撃ち込まれ、多数の死傷者を出した。当時のサライエヴォは、周囲の丘陵を占拠していたセルビア人部隊によって封鎖されていたために、後に砲撃はセルビア人によって発射されたものと判断された。戦争開始以来、民間人を死傷さ

せた砲撃は数百回を超えていたが、この事件はとりわけ大きく報道され、国際社会は非難で沸き返った。この事件がNATOによるセルビア人勢力への空爆の遠因となった。空爆が始まると、セルビア人勢力はそれまでとは一転して明石を批判するようになった。

12月23日、明石同席のもとで1995年1月1日発効の敵対行為停止協定が結ばれた。明石は空爆が、停戦が生まれるきっかけになったとの認識を示し、ボスニア全土での停戦が当事者間で進展することを希望すると述べた。しかし停戦合意が成ったにもかかわらず、戦闘は続いた。

1995年7月にセルビア人武装勢力が6,000人のボスニア系住民の男性を虐殺するという「スレブレニツァの虐殺」が発生した。その数日後、ロンドンで開かれた拡大緊急会議で、NATOのボスニア空爆に対する明石の権限が事実上拒否されることが決まった。セルビア人勢力寄りとみられた明石を実質的に外す試みであった。10月10日、明石は辞任を表明した。これに対し、ムスリム人勢力は「歓迎すべき決定」であり「明石は犠牲者（ムスリム人勢力）と侵略者（セルビア人勢力）を同等に扱った」と厳しく批判した。

このように、明石に対する評価はボスニアとカンボジアで大きく異なっているが、異なる評価が生まれた背景にはカンボジアとボスニアの状況の違いが大きく影響している。本論文では以下の5点を指摘した。

第一に、カンボジアでは和平協定が成立していたが、ボスニアでは明石赴任時にも戦闘

が続いていた。国連 PKO の基本的な原則は、①紛争当事者間に停戦が成立し、②紛争当事者が PKO 活動に同意していることを前提に、③不偏と非強制の立場で、国連の権威と説得とにより、停戦確保等の任務を遂行することである。明石が赴任した当時のボスニアでは戦闘が継続しており、任務が遂行するのが困難な状況であった。

第二に、カンボジア紛争の時と違い、ボスニア紛争においては日本政府の発言力が弱かった。日本政府は、UNTAC 立ち上がり資金 2 億ドルのうちの 12.45%を負担し、PKO の派遣や、カンボジア和平東京会議を開催して「和平工作」「平和構築」も行っていった。しかしボスニア紛争において、日本政府が行ったのは、総額約 1.8 億ドルの人道・難民支援、周辺国への経済支援等を通じた予防外交、あるいは河野外務大臣のこの地域の訪問を通じた紛争各当事者に対する政治的働きかけ等にとどまった。

第三に、ボスニアでは、紛争が継続したにもかかわらず、安保理の失策により PKO の人員が不足していた。国際連合はスレブレニツァを国連が保護する「安全地域」に指定したが、オランダ軍の PKO 部隊わずか 600 人が警護するだけであった。安全地域は、すべての紛争当事者によって武力行使の対象から外され、いかなる勢力の武装からも解除されるよう要請されていたが、その地域が実際には攻撃の対象となった場合、確保の任務を付与された国連保護軍には、当然、必要な兵力と装備が与えられなくてはならなかった。1993

年 5 月 16 日の安保理決議 824 第 3 項は、サライエヴォ、ツヅラ、ゼバ、ゴラジュデ、ビハチ、並びにスレブレニツァの各都市及びその周辺地域を安全地域として宣言しており、安全地域の確保のためには 34,000 人の兵力が必要と見積もられていたにもかかわらず、93 年 6 月 18 日の安保理決議 844 が増派を認めたのは、わずかに 7,600 人のみであった。また、一般的な平和維持活動よりも危険の大きな任務でありながら、装備に大きな変わりはない。こうした能力不足は、NATO によって補われるとされたが、現実には、支援要請が迅速に伝達されない、国連保護軍の活動と並行して進められていた和平交渉の進展によって政治的理由から中止される、山岳地帯という活動地域の地理的特性や急変する天候のために実施が技術的に不可能となる場合もあるといったさまざまな理由によって、当初期待されたほどの効果は挙げられなかった。

第四に、アメリカ政府が非協力的であったことが挙げられる。アメリカは 1992 年頃から「セルビア悪玉論」に傾いており、セルビア、クロアチア、ボスニアの三派の平等性を重視して交渉していた明石を批判した。停戦交渉で戦争犯罪容疑者のセルビア人指導者と会ったことを問題にし、明石に「弱腰」「セルビア派」というレッテルを貼り、明石をバッシングした。アメリカの世論が「セルビア悪玉論」に傾いた理由は、ボスニア政府の要請を受けて民間 PR 会社のルーダー・フィン社が「強制収容所」や「民族浄化」などのセンセーショナルな単語を使ってキャンペーンを繰り

広げたためだった。ルーダー・フィン社はボスニア政府の要請を受けて、ボスニア人勢力がセルビア人勢力に一方的に攻撃されているかのように報道を操作し、アメリカの世論を大いに刺激した。

第五に、大国間の足並みがそろっていないことが挙げられる。国連における大国、特にアメリカは、ボスニアのイスラム系勢力を支持する立場を明らかにしていた。一方、ロシアは、ロシア正教とセルビア正教とのよしみがあるためにセルビア系勢力を支援した。伝統的にセルビアとつながりの深いイギリスとフランスは中立の立場を取っていた。常任理事国ではないが、ヨーロッパの大国であるドイツは、アメリカとイギリス、フランスの中間に立っていた。そうした複雑な構図があったので、安保理が採択する決議は、難しい曖昧な玉虫色の妥協の産物であることが多かった。

このように、戦闘状態の継続、欧米主導の和平工作、安保理の失策、アメリカの非協力、大国間の足並みの乱れといったことがボスニアでの明石に対する低い評価につながったと考えられる。しかしこれらの政治問題について、事務総長特使であった明石康にどんな責任があっただろうか。明石のボスニアでの仕事に対する評価がボスニアとカンボジアで大きく異なるのは、本人の資質よりも、外的な要因によって左右されてしまった結果だといえる。本人の資質として指摘できるとすれば、それは明石が中立であろうとしたことである。これは紛争仲裁者としては当然取るべき態度

である。欧米諸国は、明石がセルビア人寄りであると批判していたが、ボスニア戦争の際に明石が特にセルビア寄りの態度をとっていたなら、セルビア人側から明石批判の声が出るはずがない。明石がムスリム人に対してもセルビア人に対しても平等に接していたために、かえって双方から批判される結果となったようである。このような理由から、明石のボスニアでの活動が正当に評価されないことは誤りであるというのが、本論文の主張である。